

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 690401 私立高校等授業料補助事業	主管課名	教育行政課							
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成	課長名	鈴木 正憲						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	経済的援助による就学機会の増大								
	(1)事業の概要										
	私立高校等に在籍する生徒を持つ保護者に対し、公立高校との保護者負担の格差是正を図る。私立高等学校等授業料の保護者負担額が12,000円を下回る場合は授業料相当額とする。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
	・1人当たり 12,000円/年 ・年1回支給 ・申請受付・・・10月 ・支給予定・・・12月			名称		単位					
				補助金申請者数		人					
				補助金交付件数		件					
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			その指標							
申請書を各学校や公共施設で配布。申請のあった家庭について市内在住の保護者であるか調査。各保護者に直接支払われる。一人12,000円/年。申請期間10/1～10/31 支給予定12月下旬。平成17年度から申請書は3枚複写から1枚に変更。ホームページからダウンロードも可。			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
10月1日現在、保護者がみよし市在住で私立高校等に在籍する生徒の数			名称		単位						
その指標			私立高校等に在籍する生徒数		人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
私立高校等の授業料負担の軽減			名称		単位						
その指標			補助金交付件数/補助金交付申請件数		%						
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、どんどん学習できる環境をつくる。			名称		単位						
その指標			交付を受けている人数		人						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		人	478	439	541	564	586	581			
		件	493	416	541	564	586	581			
(6)の対象指標		人	478	439	541	564	586	581			
(7)の成果指標		%	77.6	94.7	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		人	371	416	541	564	586	581			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	03
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	4,483	4,968	6,490	6,768	7,054	6,972			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,483	4,968	6,490	6,768	7,054	6,972			
人件費B		千円	1,708	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422			
正職員従事時間×人数		時間×人	220×2	185×2	185×2	185×2	185×2	185×2			
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50	50			
その他費用C		千円		85	85	85	85	85			
トータルコストA+B+C		千円	6,191	6,475	7,997	8,275	8,561	8,479			
単位あたりコスト		千円/人	13	15	15	15	15	15			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690401 私立高校等授業料補助事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和58年4月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
公私立の授業料格差是正を図るため開始した						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し			
変化している			対象年齢人口の増加による対象者の増加、私立立進学者の増加が見られる			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市私立高等学校等授業料補助金交付要綱
					理由	公立と私立の授業料格差による保護者への負担軽減のために行う必要がある。
					内容	
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
		できない	→	拡充 絞込み		
公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	申請者に対して100%交付しており、これ以上の成果の向上はできない	
改革改善案(PLAN)	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	
		ない	→	庁外事業		
				類似事業との再編の可能性	ある	
				内容	ない	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
		ない	→	検討が必要		
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	対象年齢の人口の推移により、コスト及び事業費が増加・増額する。					